政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	66
主要施策	(1)	小中一貫教育の推進	ページ

部 教育委員会事務局 課 小中一貫教育推進室

将来あるべき姿

子どもたちの「生きるカ」をバランスよく確実に育むため、全ての学習の基礎となる力や、諸課題に対応できる資質・能力が育成されるよう、小学校と中学校との垣根を越えて系統性や連続性のある小中一貫教育を行うことで、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちが育っています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価 協働の取組(市の取組) 計画内容 取組評価 成果(「●」の場合、その他ある場合) 改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合) 総合評価 ① 小中一貫校の整備 今和元年5月、東条地域小中一貫校建設工事の入札が不調となった 6・3制にとらわれず、義務教育9年間を通して4・3・2制など、段階に合ったきめ細やかな教育ができる ·東条地域小中一貫校開校準備委員 ため、国庫補助要件により令和2年度に建設丁事の発注を延期する H30 R1 R2 会を開催し、愛称「東条学園」の決定 (内部) が、令和元年度に先行して解体・造成工事を行い、全体の工期短縮を -体型校舎による小中一貫校を、各地域の代表者や学校関係者、保護者、教員等で組織する小中- \Rightarrow 等、開校準備を進めることができた。 図る。建設工事については、令和3年中の工事完了を目指す。 貫校開校準備委員会などでの協議を経て、東条地域は東条文化会館周辺で2021(平成33)年度に、 東条地域小中一貫校実施設計業務 また、東条地域小中一貫校の開校時期については、東条中学校、東 H30 R1 R2 が完了し、建設工事に向け事業推進が図れた。 社地域は社中学校周辺で2024(平成36)年度に、滝野地域は滝野中学校周辺で2027(平成39)年度 条東小学校の校舎を活用し、予定どおり令和3年4月に開校する案と、 二次 H30 R1 R2 にそれぞれ開校します。また、開校後においては、小中一貫校開校準備委員会を新しい組織へ移行 開校を1年遅らせた令和4年4月とする宴がある。保護者や地域の方の (外部) 意見を伺い、関係機関と調整の上、令和元年中に決定する。 .. 継続的に学校運営について協議します。 ② 通学施策の確立 東条地域小中一貫校におけるスクー 【A】順調(十分な成果あり) ルバスの運行方針、徒歩通学・自転車 小中一貫校を中心に、小学生については半径3km未満に公民館・集会所がある地区(自治会)は 【B】若干の課題等があるが、概ね 通学の方針について、往路及びアフ 【徒歩通学、3km以上はスクールバス利用、中学生については自転車通学を原則とし、小中一貫 順調(一部成果あり) タースクール通所を考慮した復路につ 【C】取組(時期・内容)に改善が必 校開校準備委員会などでの協議を踏まえ、安全な通学路を設定します。あわせて、見守り活動 H30 R1 R2 いてのルート案を作成・精査し、開校 の協力について地域と協議します。 に向け事業推進が図れた ③ 児童・生徒交流の推進 【二次(外部)評価意見等】 ・各校における異学年交流、また、交 H30 R1 R2 流授業や自然学校の合同実施などを 小中一貫校スクールバス運行及 小学校内での異学年交流や、自然学校などの行事を基盤とした小学校間の児童交流、児童会・生徒 び通学路再編に係る取組の進捗 計画的に行い、交流が図れた。 会活動や体験活動などによる小中学校間の児童・生徒交流を計画的、継続的に実施します。 状況を記載すべき。 (4) 小中一言教育カリキュラムの作成・活用 ・小中学校教員がともに9年間を通し 東条地域小中一貫校の建設に係 小中一貫教育の教科カリキュラムを作成し、小中学校教職員の児童・生徒に対する指導方法な たカリキュラムを作成することで、系統 る今後の見込み(日標達成できる H30 R1 R2 性のある教育について理解を深めることができた。 どの共有を図るとともに、教職員に対する研修機会を充実させることにより、義務教育9年間を見 かどうかを含む。)を記載すべき。 通した系統性のある教育を実践します。 ⑤ 地域に根ざした学校づくり 副読本の内容について、ふるさと学 地域人材や地域資源を活用して、郷土の良さを伝え考える、ふるさと学習「かとう学」について、 習に即した地域資源に着目した内容を H30 R1 R2 学べるよう、検討を進めることができ 副読本を作成し、実施します。また、子どもたちの地域活動への積極的な参加などを通して、地 域と共に次代の郷土をつくる人材育成に努めます。 【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

		まちづくり	指標				■ 年度目標達成状況 年 度目標達成状況											
It is a				m = 1	実績値	基準値		上段:目標	種 下具	设:実績値		上段	:達成率	下段:年月	度目標達成	状況		
協働の 取組番号	指標名	単位	方向性	累計· 単年度	2011 (H23)	2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
1	小中一貫校開校数	校	1	累計	_	_	0	0	0	1	1	_ 						
	小中一貫校開校準備委員 会等設置校数	校	1	累計	_	1	1	2	2	2	3	100.0%						
	小中一貫校スクールバス 運行及び通学路再編校数	校	↑	累計	_	-	0	0	0	1	1							
3	小学校・小中学校間の交 流活動実施率	%	↑	累計	_	40.0	48.0 48.8	51.0	55.0	62.0	70.0	101.7%						
4	小中学校教員の合同研修 会実施回数		↑	累計	_	18	24 24	30	36	42	48	100.0%						
	「かとう学」副読本の作成 進捗率	%	↑	累計	_	20.0	60.0 60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0%						

			なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場1	
負担	の軽減・平準化、市民+	ナービ	ス·行政効率の向上などの観点における取組	成果(効
果)を	、「×」の場合は成果な	こしの	理由を記載する。	
※記	載内容については、裏	面(行	革関連事業)の内容と十分に整合をとること。	

行財政改革関連事業の取組状況

取組による成果(効果)・成果なしの理由

効果額(千円)

事務事業名

※記載内谷については、表面(行車関連事業)の内谷と十分に登合をとること。												
事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況												
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容									

【在度日煙達成状況】★★★·達成	★★·達成率80%以上	★·達成率60%以上	☆・達成率60%未満	一·測定不能

	■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)											ooまル==1	TT							
通	の	市功市光力	重点	実	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)]		_					30事後評(計画)、中上				设:美施有無	改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「網
番	取組 番号	事務事業名	行革	年限	下段: 2018(H30)年度の取組内容·成果	進 捗	成果	2019(R 方向性	予算	進捗	成果	主に2020 方向性	予算	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合
		声 名地址 小	0		実施設計、建設工事、小中一貫校開校準備委員会(学校運営協議組織)の運営									74,172 73,918	1,338,671	3,143,590	179,270		4,735,703 73,918	開校に向け、令和元年度 に解体・造成工事、令和2
1	1	東条地域小中一貫校整 備事業			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	0	継続	増額	0	0	継続	増額	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%		1.6%	に解体・追放工事、予和2 年度に建設工事に着手する。
					開校に係る備品等の購入									0	0	O 121,000	0		121,000	
2	1	東条地域小中一貫校備 品等購入事業	0		※概算事業費は先進地事例を参考に算出したものであり、詳細は2019(令和元)年度に積 算します。 東条東小学校・東条西小学校・東条中学校の備品台帳を精査するとともに、新規購入備	0	0	継続	_	0	0	継続	増額	_	_	0.0%			0.0%	
					品の検討を行い、開校に向け事業を推進した。									0	0	0	100 100			
3		社地域小中一貫校整備 事業	0		用地測量、土地鑑定、基本構想策定、基本・実施設計、用地取得、造成工事、小中一貫 核開校準備委員会の運営	. 0	0	継続	増額	0	0	継続	増額		16,454	207,230	122,460		346,144 0	令和元年度から基本構想
		事業			小中一貫校開校準備委員会の設置準備を行い、開校に向け事業を推進した。			WEE NOT	20 DK			が配うた	2000	0	0.0% O	0.0% O	0.0% O	_	0.0%	策定等に着手する。
			0		東条・社地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定、地域見守り活動の実施														0	
4	2	通学施策確立事業			東条地域小中一貫校におけるスクールバスの運行方針、徒歩通学・自転車通学の方針について、往路およびアフタースクール通所を考慮した復路についてのルート案を作成・精査し、開校	0	0	継続	_	0	0	継続	_							
			0		に向け事業を推進した。 小学校内の異学年交流、小学校間の児童交流及び小中学校間の児童・生徒交流の実施									0	0	0	0		0	
5	3	児童・生徒交流事業	Ĕ		各校における異学年交流の実施、また交流授業や自然学校の合同実施などを通して、交	0	0	継続	_	0	0	継続	-						0	
					流を図った。 小中一貫校の教科カリキュラムの作成、かとう英語教育方針の策定、小中学校教員対象									0	0	0	0			
6	4	小中一貫教育カリキュラム作成・活用事業	0	1	の合同研修会の実施	. 0	0	継続	_	0	0	継続	_						0	
		△ 下从"冶州争未			9年間を通したカリキュラムの作成等を通して、小中学校教員がともに研究を進めることで、研修を深めた。									0	0	0	0			
7		ころとは一部羽状状束状	0		ふるさと学習「かとう学」の副読本作成及び実施、子どもたちの地域活動への参加促進	. 0		《]业《士	_			《 业 《 士	抽奶			2,500	500		3,000 0	副読本の製版・製本に着
,	9	ふるさと学習推進事業			副読本の内容について、ふるさと学習に即した地域資源に着目した内容を学べるよう、検 討を進めた。		0	継続	_	0	0	継続	増額	0	0	0.0% O	0.0%	_	0.0%	手する。
																			0	
8															_					
																			0	
9														_	_				0	
10																			0	
															_	_		_		
					予算(計画) 事業費 合計									74,172	1,355,125	3,474,320	302,230	0	5,205,847	
					決算 事業費 合計									73,918	0	0	0	0	73,918	
					執行率									99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	_	1.4%	/

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	68
主要施策	(2)	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課
---	--------------------	---	-------

将来あるべき姿

自らの個性や能力を伸ばし、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく備えて、大きく変化する社会でも自立した一人の人間として力強く生きていく子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容 ① 効果的な授業の展開 学力向上プロジェクト委員会を中心に、指導方法の工夫改善を図り、学力向上に取り組みます また、少人数指導や補充学習の実施により、主体的に学ぶ態度を育成するなど、効果的な授業 を展開します。 ② 家庭学習の習慣化の推進 地域人材の活用を推進し、放課後補充学習や長期休暇中の自主的学習をサポートする加東スタ ディライフの充実を図ることで、主体的に学ぶ子どもを育成します。また、「家庭学習の手引き」な どを活用し、家庭と連携して、家庭学習の習慣化、充実を図ります。

③ | 英語教育の充実

ALTなどを活用した対話、討論等の機会を充実させるなど、小中9年間において一貫した英語教 育の充実に取り組みます。また、研修などを通して小中学校教員の英語指導力の向上を図るとと |もに、「かとう英語ライセンス制度」や「加東わくわく英語村」、オリンピア市との国際交流などの内 容を充実させ、より実践的な英語力やコミュニケーション能力の向上を図ります。

(4) 運動の習慣化・保健教育と食育の推進

保健指導などを通して、健康的な生活を送ろうとする態度や能力を育成します。特に、食育においては、学 校給食や「かとう和食の日」を通して、家庭や社高等学校と連携しながら、食文化・食生活への関心や理解 を深め、望ましい食習慣の形成に取り組みます。また、中学校部活動の外部指導者を拡充し、部活動の活 性化と生徒の技能向上を図るとともに、運動能カテストの結果を踏まえた体育授業を行い、体カ向上と豊か なスポーツライフの実現を目指します。

(5) ICT機器を活用した教育活動の充実

受業研究や研修などにより教員の情報活用能力の向上を図るとともに、電子黒板やタブレット機 器などのICT機器を活用した授業を展開し、児童・生徒の発達段階に応じた情報活用能力をバラ **▶ンスよく育成します。また、情報モラル学習を実施し、正しく安全にインターネットを利用する態度** や能力を育成します。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価 取組評価 |成果(「●」の場合、その他ある場合) ・全国学力・学習状況調査結果を分析 することにより、児童生徒のつまずきと 改善方法について共有することができ H30 R1 R2 + 放課後補充学習や加東スタディライフ の実施により、児童生徒が自主的に学 H30 R1 R2 習する場を提供することができた。 ・ALTを配置し、小中学校英語授業の 充実を図ることにより、児童生徒の興 味関心、コミュニケーション能力の向上 H30 R1 R2 が図れた。 ・教員研修を実施し、教員の指導力向 上が図れた。 かとう和食給食により、給食を楽しく、 残さず食べる児童生徒が増えた。 ・教職員研修を実施することにより、組 体操の事故が「O」件になった。 H30 R1 R2 ・部活動外部指導者の配置により、全 ての部活動に顧問を複数配置でき、部 活動の活性化が図れた 情報活用能力指標に基づく授業実践 について、各小中学校間で共有でき ・児童生徒にSNS等に関する最新情報 H30 R1 R2 を伝えることにより、よりよく利用しよう とする態度、能力を育成できた。

改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合) 家庭学習の習慣化、充実を図るため、「家庭学習の手引き」の活 用等について、保護者に周知する。 英語授業のさらなる充実に向けて、教員研修を実施する。 ⇒ ・生徒のコミュニケーション能力をさらに向上させるため、かとう英 語ライセンス制度の改善に取り組む。 ・さらに、児童生徒の体力向上に向け、各校で工夫した取組を行 情報活用能力の育成を図るため、タブレットPC等のIC機器を積極 的に活用する。

総合評価 H30 R1 R2 (内部) H30 R1 R2 (外部) 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね 順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必 二次(外部)評価意見等】

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

								年度目標達成状況									
14 ISL 0				m=1	実績値	基準値		上段:目標	票値 下具	设:実績値		上段	∷達成率	下段:年月	度目標達成	状況	
取組番号	指標名	単位	方向性	単年度	2011 (H23)	2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
1	児童・生徒の授業理解度	%	↑	単年度	_	74.9 (国:75.1)	76.0 76.4	77.0	78.0	79.0	80.0	100.5%					
2	児童・生徒の学校外学習 実施率	%	↑	単年度	_	65.6 (国:65.2)	70.0 67.1	71.0	72.0	73.0	75.0	95.9%					
3	中学3年生の英検3級相当 以上の英語力習得率	%	1	単年度	_	39.9	45.0	48.0	50.0	53.0	56.0	104.9%					
4	児童・生徒の朝食摂取率	%	↑	単年度	_	87.7	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	102.0%					
5	児童・生徒の情報活用能 力育成度	%	1	単年度	_	_	12.0 —	14.0	16.0	18.0	20.0	_	_ 				
	注:⑤の指標に係る情報アンケートは、3年に1回実施																

	行	財政	改革関連事業の取組状況	
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政 効果額 (千円)
.¥. [H₁	7組に ト ス 成里(効里)。	成里2	た の理由 爛け 「成里 埋が[○ [∧ の提:	소대비스

負担の軽減·平準化、市民サービス·行政効率の向上などの観点における取組成果(効 果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

	事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況														
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容												

	E要/	施策を構成する主な																		
:25	協働		重点	実施	「「		Н	30事中評(西		Н	30事後評	価	上段:予算(計画)、中上	设:決算【千円	1】、中下段:	執行率、下戶	设:実施有無	改善事項等
番	の 取組 番号	事務事業名	行革	施年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	進 捗	成果	2019(R 方向性	1)反映	進捗	成果	主に2020 方向性	(R2)反映 予算	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合
	1	*** **	0		学力向上プロジェクト委員会を中心とした指導方法の工夫改善、少人数指導や補充学習の実施、学力調査や問題データベースの活用、少人数指導や補充学習の実施	. 0		614 6±	199 da		0	の中の士	6#+ +	70 60	1,057	1,076	1,076		3,279 60	標準テスト・問題データ
'		学力向上推進事業			全国学力・学習状況調査結果を分析することにより、児童生徒のつまずきと改善方法について共有することができた。(つまずき・改善方法事例 17事例)		0	継続	増額	0		継続	維持	85.7% O	0.0%	0.0% O	0.0% O		1.8%	ベース・タブレットドリルの 導入
		24 777 - L 10 10 + 44.	0		児童・生徒へのきめ細かな指導を行うための学習チューター(兵庫教育大学の大学生等) の派遣			614 6±	A# 1+	_		Anis A+	~# ±+	1,050 944	1,020	1,020	1,020		4,110 944	
		学習チューター派遣事業			兵庫教育大学の大学生等46名を登録して、延べ629回市内学校園に派遣し、児童生徒に きめ細かな学習指導・生徒指導ができた。	. 0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	89.9% O	0.0% O	0.0%	0.0% O	ı	23.0%	
	1)	児童・生徒の考える力を	0		小中学校の校内研修会(授業づくり)の充実に向けた講師の招聘	. 0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	360 291	300	300	300		1,260 291	
	U	高める授業実践事業			市内小中学校に延べ16回講師を派遣し、授業研究及び校内研修等を実施することで、教職員の実践的な指導力の向上を図ることができた。			和生物化	非胜 打寸		O	和生物化	非正 1寸	80.8% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O	-	23.1%	
1	(1)	多文化共生サポーター派	0		日本語指導が必要な外国人児童・生徒への生活・学習支援	. 0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	628 734	625	625	625		2,503 734	
	T.	遣事業			日本語指導が必要な4名の児童に延べ242時間の学習支援及び生活支援等を行うことで、日本語の習得を図るとともに、学校生活への早期適応を図ることができた。			和生物化	和任行		O	市 生 市分C	非正 1寸	116.9% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O		29.3%	
5	2	加東スタディライフ事業	0		教員OBや教員志望の大学院生を指導員として配置した「自主学習室」の開設	. 0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	704 698	653	698	698		2,753 698	
L		加米ハノハイノイノデ来			酷暑のため、小学校2会場(3小学校)については実施できなかったが、その他の学校では、児童生徒277人が参加し、9割を超える児童生徒が満足して自主学習に取り組むことができた。	Ŭ		442496	4610			442.496	WE 143	99.1% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O	_	25.4%	
6	2	放課後補充学習推進事	0		学習支援員を配置した放課後学習室の開設 児童生徒自身が学習する内容を決め、集中して学習に取り組める場所を提供することが	0	0	継続	増額	0	0	継続	維持	750 778	875	875	875		3,375 778	指導員の増員
		*			できた。事後アンケートにおいて、参加者315人のうち約94%から「参加してよかった」との回答を得た。									103.7% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O		23.1%	
7	2	家庭学習推進事業		_	「家庭学習の手引き」などの活用による家庭と連携した家庭学習の習慣化の推進 家庭学習の習慣化の推進により、小学6年生と中学3年生の家庭学習時間において、平日	0	0	継続	_	0	0	継続	_	_	_				0	 引き続き、家庭学習の手引き等を活用して習慣化を図る。
-					に1時間以上勉強する児童生徒の割合は増加傾向となった。 ALTの配置、かとう英語ライセンス制度や「加東わくわく英語村」の実施、中学生を対象と									O 23,300	O 29,477	O 34,860	O 34,860		122,497	
8	3	 語学(英語)指導員派遣事 業	0		した英語検定料の助成、オリンピア市との国際交流 英検助成(利用者455人 49.1%)、かとう英語ライセンス改訂版レッスンブックの活用	0	0	継続	増額	0	0	継続	増額	21,966 94.3%	0.0%	0.0%	0.0%		21,966 17.9%	ALTを1名ずつ増員
\vdash					等により、英語教育の充実が図れた。 小学校外国語教育のカリキュラムの編成、教員の英語カ・英語指導力向上のための研	-								O 2,029	O 1,834	O 1,050	O 1,050		5,963	
9	3	小学校外国語教育推進 事業	0	-	修、地域人材の活用 地域人材を小学校4校に計630時間配置し、英語授業の充実を図った。教員研修を9回	0	0	継続	維持	0	0	継続	減額	1,944 95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	_	1,944 32.6%	英語サポーターの配置時間、教職員研修回数の減
			0		実施(延べ210名参加)し、教員の英語力、英語指導力が図れた。 中学校部活動への専門的な指導力を有する指導者の派遣									O 1,572	O 1,732	O 1,732	O 1,732		6,768	
10	4	部活動外部指導者派遣 事業			3中学校で7名の部活動外部指導者を配置することで、部活動の活性化を図ることができた。	0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	1,572	0.0%	0.0%	0.0%		1,572	
			0		/5。 学校給食や「かとう和食の日」を通した児童・生徒の望ましい食習慣の形成									240 240	O 240	O 240	O 240		960	
11	4	食育推進事業			社高校等と連携し、かとう和食給食を実施することで、和食への関心を高めることができた。	0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		25.0%	
11	(4)	食育推進事業			社高校等と連携し、かとう和食給食を実施することで、和食への関心を高めることができた。	. 0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	100.0% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O	_	25.0	%

	12 ⑤ ICT教育推進事業	0	授業研究や研修などによる教員の情報活用能力の向上、ICT機器を活用した授業の充実、情報モラル学習の実施、情報モラル学習の実施、プログラミング教育の実施に向けた 準備・実践 ICT機器を活用した授業を公開(東条東小)するとともに、児童生徒の情報活用能力の育成に向けた取組(12例)を共有することができた。	0	0	拡充	増額	0	0	継続	維持	290 290 100.0%	0.0%	0.0% O	0.0% O		1,472 290 19.7%	プログラミング教材の導入
Г			予算(計画) 事業費 合計									30,993	38,207	42,870	42,870	0	154,940	
			決算 事業費 合計									29,517	0	0	0	0	29,517	
			執行率									95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	_	19.1%	

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	70
主要施策	(3)	心の教育の推進	ページ

都育委員会事務局 課 学校教育課

将来あるべき姿

子どもたちに、他者への思いやりや感動する心、自分と他者の互いの個性や価値観の尊重、人権意識など、豊かな人間性が備わり、個人として、社会の一員としての生きる力が育まれています。

※指揮(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価 改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合) 協働の取組(市の取組) 計画内容 取組評価 成果(「●」の場合、その他ある場合) 総合評価 ① 家庭や地域と連携した道徳教育等の充実 道徳の授業を公開した際の保護者ア H30 R1 R2 オープンスクールなどで道徳の授業を公開し、家庭・地域と連携した道徳教育を推進するととも (内部) ンケートにおいて、96.5%という高い授 さらなる満足度向上に向けて、各学校で道徳の授業を積極的に公 に、道徳の教科化に伴う年間指導計画の見直しや評価導入などを通して、考え、議論する道徳 業満足度が得られた。また、評価研修 開し、さらに考え、議論する道徳の授業実施を目指す。また、人権 の授業を展開します。さらに、各教科などにおける道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、 の実施など、中学校の教科化に向け 教育講演会に魅力ある講師を呼んで、人権に対する正しい理解と H30 R1 R2 て準備を整えた。人権教育謙演会の 発展的な指導によって、道徳的価値の自覚や生き方についての考えを深めさせ、道徳的実践力 (外部) あらゆる偏見を見抜く力を育成する。 子どもの満足度は93.7%と高い評価が を育成します。また、人権講演会などを通して、児童・生徒一人ひとりの人権に対する正しい理解 H30 R1 R2 得られた。 【A】順調(十分な成果あり) とあらゆる偏見を見抜く力を育成します。 【B】若干の課題等があるが、概ね ② 体験活動の充実 自然学校では全校から「児童が主体 順調(一部成果あり) 的に判断・行動し、よりよく問題を解決 【C】取組(時期・内容)に改善が必 環境体験事業(小3)、自然学校推進事業(小5)、わくわくオーケストラ教室(中1)、トライやる・ する力が高まった」との回答が得られ 体験活動の目的及びキャリア教育の視点を踏まえた充実した活動 ウィーク(中2)など、系統性やキャリア教育の視点を踏まえた、自主性や協同性を培うことができ た。また、「トライやる・ウィーク」の一遍 になるよう、事前事後指導をさらに充実させるよう努める。 二次(外部)評価意見等】 間は充実していたと回答した生徒は、 る学習を展開するとともに、学んだことをその後の生活や学習に活かすための事前・事後指導の H30 R1 R2 92.7%であり、自主性を培うことができ 不登校対策事業に係る適応教室 工夫に努めます。 のあり方・運営について、現状の課 た充実した活動となった。 題を踏まえて検討すべき。 ③ 互いを高めあえる授業・集団づくり 内面理解に基づく組織的な指導の推 進のため、学校生活における児童生 教育活動全体を通して、児童・生徒間の絆づくりを意識した授業や集団づくりにより、豊かな心や 徒一人ひとりの意欲や満足度および hyper-QUで要支援群を含む不満足群が10~18%あるので、引き 学級集団の状態等を測定するhyper-続き、児童・生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう、内面理 人間関係を構築する力を育成するとともに、児童・生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう、 内面理解に基づく組織的な指導を推進します。また、保護者や地域と連携して、あいさつ運動や QUを市内全学校で2回実施したとこ 解に基づく組織的な取組を推進する。 H30 R1 R2 ろ、小中学校ともに、「満足型」の傾向 見守り活動を通して児童・生徒の規範意識やマナーの向上に努めます。 となった。 4 \Rightarrow \Rightarrow H30 R1 R2

在度日標達成學河

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

		まりつくり) 招懐								平度 目標	建以仅次	C .			
17 ISL 0				m-I	実績値	基準値		上段:目標	票値 下具	设:実績値		上段	:達成率	下段:年月	度目標達成	状況
協働の 取組番号	指標名	単位	方向性	累計• 単年度	2011 (H23)	2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
1	保護者・地域の道徳授業 に対する満足度	%	1	単年度	_	-	65.0 96.5	68.0	72.0	76.0	80.0	148.5%				
2	児童・生徒の自尊感情醸 成率	%	1	単年度	_	32.8 (国:31.8)		41.0	45.0	46.0	47.0	101.6%				
3	児童・生徒の学校生活満 足度	%	1	単年度	_	54.5 (国:51.8)		58.0	60.0	62.0	64.0					
	注:H30全国学力・学習状 況調査において③の指標 に係る質問項目なし															

	行財政改革関連事業の取組状況									
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政 効果額 (千円)						

※「取組こよる成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「〇」「ム」の場合は<u>財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点</u>における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

	事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況												
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容										

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

【年度目標達成状況】★★★	· 達成 ◆◆	・達成家80%以上	★·達成率60%以上	☆・達成率60%未満	一:測定不能

士たべ/山佐畑

	要	施策を構成する主なユ	事務.	事業	(新規・廃止等事業を含む。)															
潘	協働		重点	実施	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)]		Н	30事中評(西		Н	30事後評(西	上段:予算(計画)、中上	设:決算【千円]】、中下段:	執行率、下具	と:実施有無	改善事項等
通番	の 取組	事務事業名	行革	年限	下段: 事務事業内谷(2016(日30)~2021(日30) 下段: 2018(日30)年度の取組内容・成果	進	成	2019(R		進		主に2020		2018	2019	2020	2021	2022	合計	※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とし
	番号			限	道徳授業の公開による家庭・地域と連携した道徳教育の推進、「特別の教科 道徳」(道徳	捗	果	方向性	予算	捗	果	方向性	予算	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	0	た場合、その他ある場合
١,	1	道徳教育推進事業	0		科)の実施	. 0	0	継続	_		0	継続	_						0	
Ľ	U	但似 教育推進事業			全学校で道徳授業を公開し、保護者から授業に対する満足度をアンケートしたところ、 96.5%が肯定的な評価であった。			小 在 小儿				中性中心		0	0	0	0	_		
,	1	小中学校人権教育講演			児童・生徒を対象とする人権教育講演会の開催	. 0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	1,818 1,078	1,838	1,838	1,838		7,332 1,078	
	0	会事業			市内小学校5·6年生、全中学生を対象に6会場で人権教育講演会を実施し、子どもの満足度は93.7%が肯定的な評価であった。			小 在小儿	小庄1寸			<u> ተተ</u>	小庄1寸	59.3% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O	_	14.7%	
	1)	人権教育スキルアップ事			人権教育に関する新たな知識を習得してもらうための教職員を対象とした人権教育研修 の実施			Ank 4±	<i>~</i> # ±+		0	44 July 4+	A# ±+	94 61	79	79	79		331 61	
3	(業			経験年数15年未満の教職員を対象に部落差別について学ぶ3回シリーズ研修を実施し、 参加者から98.5%が肯定的な評価であった。	- 0	0	継続	維持	0		継続	維持	64.9% O	0.0%	0.0% O	0.0% O	_	18.4%	
			0		小学生を対象とした体験活動の実施(環境体験事業、自然学校推進事業等)									8,479	8,006	8,006	8,006		32,497	
4	2	/ 小学校体験活動事業	_		全小学校で環境体験活動及び自然学校を実施し、「児童が現地の自然や地域と触れ合い、感動体験をした」「主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」と全	- 0	0	継続	減額	0	0	継続	維持	7,825 92.3%	0.0%	0.0%	0.0%		7,825 24.1%	合同実施による団体数減
					で、心動を表とした。									0	0	0	0			
		トライやる・ウィーク推進	0		中学生を対象としたトライやる・ウィークの実施									2,808 2.428	2,805	2,805	2,805		11,223 2,428	
5	2	事業				0	0	継続	維持	0	〇 継約	継続	維持	86.5% O	0.0%	0.0%	0.0%		21.6%	
					児童・生徒の心理面の把握のためのhyperーQUテストの実施及びその活用									1,999	2,037	2,037	2,037		8,110	
6	3	児童・生徒理解促進事業			 hyper-QUを2回実施し、児童生徒の内面理解を図った。学級生活海足群は、小学4~6 年生の平均が62%(全国平均33%)、中学1~3年生の平均が66%(全国平均37%)であ	0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	1,746 87.3%	0.0%	0.0%	0.0%		1,746 21.5%	
\vdash					り、全国平均よりも高かった。 	-								2.011	2.012	2.012	O 2.012		8.047	
١,	a	不 發拉 50 年 世			不登校児童・生徒の学校復帰を目指した適応教室での支援や教育相談の実施	. 0		≪坐 ≪±	4#+±	0	0	火 业 火士	4#+±	1,814	2,012	2,012	2,012		1,814	
	3	不登校対策事業			子どもの不安に向き合う支援を行い、再登校に向けて生活習慣の改善や学習支援を図ることができた。学校への復帰(完全6人、部分1人)			継続	維持			継続	維持	90.2% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O	_	22.5%	
		児童·生徒 担 節音識等向			保護者や地域と連携したあいさつ運動や見守り活動の実施														0	
8	3	児童·生徒規範意識等向 上事業		1	PTAや地域子供見守り隊の協力を得て、あいさつ運動や見守り活動が行えた。	0	0	継続	_	0	0	継続	-	_				_	_	
\vdash					TIN NOW DESTRUCTION COME OF A PRIMARY INCIDENT									0	0	0	0			
9																			0	
9														_	_	-		_		
																			0	
10														_						
		<u> </u>			予算(計画) 事業費 合計									17,209	16,777	16,777	16,777	0	67,540	
					決算 事業費 合計									14,952	0	0	0	0	14,952	//
					執行率									86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	_	22.1%	

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	72
主要施策	(4)	健全な子どもを育てる環境づくり	 ページ

教育委員会事務局 こども未来部 課学校教育課

将来あるべき姿

学校・家庭・地域の密接な連携の中で、次代の担い手としての子どもたちが健やかに育ち、地域や社会の関わりを自覚しつつ、健全な自己を確立しています。

		※指揮(年度日標	()達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地	地域・ 7	事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対す	る評価		
協働の取組(市の取組) 計画内容	1		成果(「●」の場合、その他ある場合)		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)			総合評価
① 保護者等の学びの機会の提供と家庭を支える体制づくり]						一次	
青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会など、保護者等の学びの場を、PTAや補導委員会、 警察などの関係機関と連携しながら、計画的に、かつニーズに応じて提供し、家庭や地域の教育	⇒	•	・全ての小中学校で保護者対象の情報モラル研修会を実施し、保護者のネット意識向上につながった。	⇒	・情報モラル研修会等への保護者等の参加を促すため、実施方法		(内部)	B H30 R1 R2
カの向上に努めます。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを有効に活用するとともに、福祉部局、県中央子ども家庭センターなどの関係機関と連携して、家庭を支		una Bil Ba	・スクールカウンセラー、スクールソー シャルワーカーの活用により、小中連		や周知方法を工夫する。		二次(外部)	B H30 R1 R2
える体制づくりを推進します。	l	H30 R1 R2	携した家庭支援ができた。					(L ()
② 学校と家庭・地域等の連携による子どもの教育体制づくり	1		・地域の協力のもと、校区の特色ある 学校行事を共に取り組むことで、ふる				【B】若干((十分な成果あり) の課題等があるが、概ね
学校行事の運営支援、部活動や学習活動の指導など、学校の教育活動に地域住民が参画する 取組を推進します。また、学校評議員会の活性化を図り、学校における特色ある教育活動を促進	l ⇒		さと意識の醸成につながった。	⇒		\		部成果あり) (時期・内容)に改善が必
List。		H30 R1 R2	導など、地域人材の活用により、学習 支援が充実した。			7	安 【二次(外	部)評価意見等】
③ 地域における子どもの安全と健全育成]		・多くの市民の協力による地域子ども					
地域子ども見守り隊の協力を得た登下校時の子どもの安全確保、ネット見守り隊によるSNSの監視活動、PTAによるあいさつ運動や補導活動など、保護者や地域、関係機関と連携して、子ども	l ⇒		見守り隊や補導活動の実施や、ネット 見守り隊によるSNSへの投稿等への	⇒	想定を超える事故・事件が起きている昨今の状況を踏まえ、さらに 子どもの安全・安心を確保する手立ての充実が必要である。	 		
の安全・安心を確保するとともに、健全育成に取り組みます。		нзо R1 R2	注意喚起などにより、子どもの安全・ 安心を確保できた。		TOOKE STEERY STEENS SECONDS	/		
(4)	1					,		
	⇒	H30 R1 R2		⇒				
⑤	ł			ŀ				
	i ⇒			⇒				
		H30 R1 R2						
]			l 				
【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり 一:評値	山对	累牛 捜後に取	り組むヤ正(※まちつくり指標の年	- 捜	3 標と整合を図ること。)			

	1	まちづくり	指標				年度目標達成状況											
It Is a					実績値	基準値		上段:目標	票値 下具	段:実績値		上段	:達成率	下段:年	度目標達成	状況		
協働の 取組番号	指標名	単位	方向性	累計· 単年度	2011 (H23)	2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
1	保護者等の学習会等実施 回数	0	1	単年度	-	32	38 35	41	45	45	45	92.1%						
	子どもの教育活動に協力 する市民の割合	%	↑	単年度	30.6	44.9 2017 (H29)	_ 		48.0	_	50.0	_	_		_			
3	子ども(青少年)の安全対 策や健全育成に協力する 市民の割合	%	1	単年度	29.9	31.4 2017 (H29)	_ _	-	34.2	_ _	36.0	_	_		_ _			

	行財政改革関連事業の取組状況										
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政 効果額 (千円)							

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「〇」「△」の場合は<u>財政 負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点</u>における取組成果(効 果)を「「×」の場合は成果なしの理由を記載する。 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

	事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況										
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容								

【年度目標達成状況】★★★:達成	、★★:達成率80%以上、	★:達成率60%以上	、☆:達成率60%未満、	一:測定不能
------------------	---------------	------------	--------------	--------

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)																				
通	協働		重点	実施	上記 事務事業中党(0010/1100/ 0001/120/)		Н	30事中評(西		Н	30事後評例	西	上段:予算(計画)、中上	设:決算【千円]】、中下段:	執行率、下戶	设:実施有無	改善事項等
番	の 取組 番号	事務事業名	行革		上段: 事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段: 2018(H30)年度の取組内容・成果	進 捗	成果	2019(R 方向性	1)反映 予算	進捗	成 果	主に2020 方向性	(R2)反映 予算	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合
1	1	保護者等学びの場提供 事業			青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会などの保護者等の学びの場の提供 情報モラル研修会を年間12回実施し、合計651人の保護者、地域住民が参加するなど、 家庭や地域の教育力の向上が図れた。	. 0	0	継続	-	0	0	継続	_	- O	_ O	_ O			0 0	
2	1	スクールソーシャルワー カー等配置事業	0		スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、福祉部局等と連携した学校内におけるチーム体制の構築による保護者支援の実施 スクールソーシャルワーカーを各中学校週1日配置し、年間475件の相談対応及び家庭支援ができた。	. 0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	1,628 1,628 100.0% O	1,628 0.0%	0.0%	1,628 0.0%	_	6,512 1,628 25.0%	
3	2	「いきいき学校」応援事業	0		学校支援ボランティアとして登録された地域住民と連携した地域ぐるみでの体験活動の実施 地域ボランティア等の協力を得て、各小中学校で体験活動等を実施し、子供たちのふるさとを愛する心や生きる力の育成が図れた。	. 0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	600 600 100.0%	0.0% O	0.0% O	0.0%	_	2,400 600 25.0%	
4	3	青少年センター運営事業	0		補導委員や地域子ども見守り隊、ネット見守り隊、PTAなどによる安全確保・監視・補導・ 相談活動の実施、補導委員の研修や広報活動の実施 補導委員の活動や研修、広報活動、ネット見守り隊、小学校防犯訓練等により、子供たち の安全・安心、健全育成が推進できた。	. 0	0	継続	減額	0	0	継続	維持	2,390 2,151 90.0%	2,103 0.0%	2,103 0.0%	2,103 0.0%	_	8,699 2,151 24.7%	更生保護女性会の主管課 の変更に伴う予算の移動
5														_		_			1 0 0	
6																		_	0 0	
7	,													_	_		_	_	0 0	
8														_				-	0 0	
9														_	_	_		_	0 0	
10														_	_	_		_	0 0	
					予算(計画) 事業費 合計									4,618	4,331	4,331	4,331	0	17,611	
					決算 事業費 合計									4,379	0	0	0	0	4,379	
					執行率									94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	_	24.9%	

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	74
主要施策	(5)	インクルーシブ教育の充実	ページ

将来あるべき姿

進めます。

障害などのある支援が必要な子どもたちに対して、発達サポートセンター「はぴあ」が中心になって、「幼児期から就労まで」の生涯を見通した切れ目ない支援を行うことで、その人らしく自立した生活が送れています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価 改善享項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合) 協働の取組(市の取組) 計画内容 取組評価 |成果(「●」の場合、その他ある場合) 総合評価 ① 総合的な相談体制の充実 相談、診察、発達検査を実施し、必要 な支援や指導等についての助言を行 成人を対象とした相談や発達検査等を充実させる。 H30 R1 R2 保健師や教育相談支援員、心理士による相談や医師による診察などを継続して実施するととも (内部) うことができた。 ・発達検査や相談体制を充実させていく上で、現在の施設では手 こ、心理士による発達検査を常時実施するなど、より専門的で総合的な相談体制を構築し、その ・臨床心理士配置により、成人の発達 狭であることから、相談室等の確保に取り組む。 H30 R1 R2 検査も随時行うことができた。 人らしく生活できるよう、それぞれの状態に応じて適切にサポートします。 二次 H30 R1 R2 (外部) ② インクルーシブ教育の充実 学校・園を巡回し、合理的配慮につい ての指導や助言を行うことで、子ども 【A】順調(十分な成果あり) 発達サポートセンター「はぴあ」が、学校・園を巡回し、子ども一人ひとりの障害の状況や教育的 たちが過ごしやすい環境を整えた。 【B】若干の課題等があるが、概ね ニーズに応じた合理的配慮などについて指導や助言を行うとともに、必要に応じて専門家のアド ・サポートファイルを作成し適切な支援 順調(一部成果あり) を行うことにより、子どもが自立(サ H30 R1 R2 ポートファイルの更新を中止)すること バイスを受け、子どもたちが過ごしやすい環境を整えます。さらに、支援が必要な子どもについて 【C】取組(時期・内容)に改善が必 サポートファイルの作成を促し、関係機関が共通理解を得ることで、一貫した支援につなげます ができた。 ③ 早期療育の推進 【二次(外部)評価意見等】 関係部局などと密接に連携しながら、支援の必要な子どもの早期発見に努め、適切かつ効果的 ・就園前の子どもと保護者、就学前の な支援につなげます。また、未就園の子どもと保護者を対象に、遊びを通して集団生活に必要な 子どもを対象とした集団療育を実施す 小学校での集団生活に必要な能力が身に付くよう。 就学後も支援 能力を身に付けるため、集団療育を実施します。さらに、就学前の子どもや小中学生に対しても、 ることで、入園・入学後の生活をス の必要な児童を対象とした療育事業を行う。 ムーズに送ることができた。 ■対人関係のトラブルを回避する術を身に付け、良好な人間関係を築けるよう、個別・集団療育を H30 R1 R2 実施します。 (4) 研修・啓発の充実 教育・福祉・保健などの関係者だけでなく、これまで関わりの浅かった市民も含めて、それぞれの ・研修や、ペアレントトレーニングの実 ニーズや状況に応じた研修を実施し、誰もが発達障害などに関する知識や理解を深め、適切な 施により、参加者の発達障害への理 解を深めたり、子どもの見方や関わり 対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指します。また、何らかの支援が 方を変えることができた。 |必要な子どもの保護者に対して、ペアレントトレーニングを実施し、親と子の良好な関係づくりを H30 R1 R2

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

		まちづくり	指標								年度目標	達成状況	1			
1+151-0				I	実績値	基準値		上段:目標	票値 下昇	设:実績値		上段	:達成率	下段:年月	度目標達成	.状況
協働の 取組番号	指標名	単位	方向性	累計• 単年度	2011 (H23)	2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	202: (R4
1	発達サポートセンターへの 相談件数	件	↑	単年度	_	-	2,100 2,298	2,200	2,300	2,400	2,500	109.4%				
2	児童・生徒の自立割合	%	↑	単年度	_	3.4	4.6	5.2	5.8	6.4	7.0	145.7%				
3	集団療育参加者数	人	↑	単年度	_	20 2017 (H29)	6.7 22 23	24	26	28	30					
	市民・保護者向け研修参 加者数	Д	1	単年度	_	72 2017 (H29)	80 92	90	100	110	120	115.0%				
																,

	行財政改革関連事業の取組状況											
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政 効果額 (千円)								

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政 負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効 果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

	事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況												
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容										

(在度日煙達成状況)。	◆◆◆·達成	★★·達成率80%以上.	★・達成率60%以上	☆・達成率60%未満	一·測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。) 重点 実 は動								30事中評(Th .		H	30事後評値	Th I	上段:予算(計画)、中上段	设:決算【千円	1]. 中下段:	執行率.下戶	}:宴施有無	改善事項等
通番	の	事務事業名	_	実施を	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	進	_	2019(R		進		主に2020		2018	2019	2020	2021	2022		※事中・事後評価で方向性「組続」、予算「維持」「一」以外とし
田	番号		行革	年限	17段、2016(日30)平度の収益的各*成末	捗	果	方向性	予算	捗	果	方向性	予算	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	合計	た場合、その他ある場合
			0		保健師・教育相談支援員・心理士による相談、医師による診察、心理士による発達検査の									3,138	2,392	2,392	2,392		10,314	
1	1	相談事業	<u> </u>	-	実施	0	0	継続	減額	0	0	継続	維持	3,040			0.0%		3,040 29.5%	発達検査に必要な備品の 整備をH30年度に行った。
					保健師・教育相談支援員・心理士による相談、医師による診察、心理士による発達検査を 実施し、必要な支援や指導等についての助言を行った。									96.9% O	0.0% O	0.0% O	O.0%		29.5%	金属と1100千及に11 がた。
			<u> </u>		── 学校・園の巡回による合理的配慮等についての指導及び助言、サポートファイル作成の推	É								395	644	644	644		2,327	
,	2	巡回相談事業	0		進			継続	維持	0		継続	維持	376					376	
~		是四 II 欧 子 木			サポートファイルを作成し、家族と関係機関が情報を共有し、一貫した適切な支援を行うこ とが可能となることで、子どもの成長と自立を促すことができた。			442-196	44233			412490	112313	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	_	16.2%	
_			-			+								O 1,529	1,871	O 1,871	O 1,871		7,142	
			0		支援の必要な子どもの早期発見及び特性を理解した早期支援、集団生活等に必要な能力を身に付けさせるための個別・集団療育の実施							611. 6±		1,453	1,071	1,071	1,071			R1年度から個別療育事業
3	(3)	療育事業			就園前の子どもと保護者を対象にした早期支援(ナーサリー)、就学前の子どもを対象とし	_ 0	0	拡充	増額	0	0	継続	維持	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	_	20.3%	の実施に必要な教材を購 入する。
					た集団療育を行うことで、入園・入学後の生活をスムーズに送ることができた。									0	0	0	0			
			0		教育・福祉等従事者や市民を対象とした発達障害等への理解促進のための研修の実施、 保護者が子どもとの関わり方を学ぶペアレントトレーニングの実施									304	665	665	665		2,299	
4	4	研修·啓発事業				0	0	継続	増額	0	0	継続	維持	287 94.4%	0.0%	0.0%	0.0%		287 12.5%	R1年度から市民対象の講 演会を1回増やす。
					研修や、ペアレントトレーニングを実施し、発達障害への理解を深めることができた。									0	0	0	0			
	1		0		発達サポートセンターの運営、発達相談受付システムの維持管理									8,409	3,145	4,453	4,453		20,460	人件費(アルバイト賃金・喔
5	2	発達サポートセンター運 営事業	<u> </u>		30274 TC27 WEEK 302 EEG X 117 X 7 TO REST E-E									7,272	0.00/				7,272	託賃金)は、R1年度から人 事課で予算を計上、執行す
	4	古事未			発達サポートセンターの運営、発達相談受付システムの維持管理を行った。									86.5% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O		35.5%	る。
	(1)		<u> </u>			+	1							Ŭ	74,722	Ŭ	- T		74,722	
6	(Ž)	発達サポートセンター移	0		の移転														0	
ľ	(3) (4)	転事業			_									_	0.0%	_		_	0.0%	
	4		-												0					
																			0	
7														_	-	-		_	_	
																			0	
8			_	1																
																			0	
9																			0	
															_	_				
			+																0	
10																			0	
10														_	-[-				
TW (17) *** A A																				
	予算(計画) 事業費 合計 13,775 83,439 10,025 0 117,264																			
					決算 事業費 合計									12,428	0	0	0	0	12,428	
					執行率									90.2%	0.0%	0.0%	0.0%	_	10.6%	

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書	. [П
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	76		i
主要施策	(6)	■幼児教育と保育サービス等の充実] ページ		

教育委員会事務局 課にども教育課 こども未来部

将来あるべき姿

幼児教育・保育を充実させるとともに、子どもや子育て家庭のニーズに応じた多様な保育サービスなどを提供することで、地域で安心して子育てができ、人間性豊かな子どもたちがすくすくと育っています。

H30 R1 R2

協働の取組(市の取組) 計画内容 (1) |就学前教育・保育の充実

新たに、公立認定こども園を整備するとともに、段階的に、公立幼稚園や認定こども園、保育所を ┃集約し、職員を効率的に配置することに加え、私立保育所の施設整備を支援することで、幼稚園 教育と保育の両面の良さを最大限に活かしながら、保育の量を確保し、「待機児童0」の維持に努 めます。あわせて、幼児教育の重要性に鑑み、3歳児から5歳児までの幼稚園保育料に相当する 費用を助成します。また、幼児期に「思いやり」や「いたわり」といった心を育み、「違いを違いと思 わない」絶対人権感覚が発達した子どもを育成します。

② 保育サービス等の充実

|休日保育、病児(病後児)保育など、民間事業者では実施が困難なサービスについては、公立園 が実施することとし、民間事業者において実施が可能なものについては、民間活力を活用した |サービス提供に取り組みます。また、アフタースクールについては、小中一貫校の開校後も適切 に運営するとともに、ファミリー・サポート・センターを継続して運営し、地域における子育て相互 援助活動を推進します。

③ 児童館等の地域子育て支援拠点の充実

|社児童館「やしろこどものいえ」、 滝野児童館、 東条鯉こいランドに加え、地域子育て支援拠点と した兵庫教育大学の「かとうGENKi」において、未就園児を中心とした親子の交流と子育て相談を 実施し、保護者の孤立化やストレスの軽減を図ります。また、東条鯉こいランドにおいて、利用者 支援事業をあわせて実施します。

またべ/ 山歩堰

4)

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価 取組評価 |成果(「●」の場合、その他ある場合) ・ 改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合) 幼稚園と社こども園を統合し、3歳未 満児の定員枠を33人増やすことで待 機児童の抑制が図れた。 ・3歳から5歳児を対象に幼児教育に \Rightarrow \Rightarrow 係る費用の助成を行い、幼児教育を 受ける機会の確保が図れた。 ・保育教諭等を対象に指導者養成セミ サーを開催するなど、幼児期人権教育 の充実が図れた ·休日保育、病児病後児保育、放課後 児童健全育成事業(アフタースクール) を実施し、子育て家庭の就労と子育て の両立を支援できた。 ・児童の預かりの援助を受けることを \Rightarrow 希望する者と援助を行うことを希望す H30 R1 R2 る者との連絡調整を行い、地域の相互 児童01を目指す。 援助活動を推進できた。 ・市内4か所で地域子育て支援拠点事 業を実施し、子育て中の親子の交流 や育児相談・情報提供等を行うととも に、東条鯉こいランドで利用者支援事 業を実施し、子育て家庭の個別のニー H30 R1 R2 ズの把握、情報集約・相談を行うなど 子育て家庭を支援できた。

在昨日堰港成业温

「加東みらいこども園」の整備により、保育の受け皿の拡充を図 り、待機児童数を減少させたが、「待機児童O」は達成できなかっ た。保育料無償化を踏まえた利用見込みの設定と確保方策を盛り 込んだ需給計画を含む「第2期加東市子ども・子育て支援事業計 画」を策定し、「待機児童0」を目指す。 ・利用希望者の増加に対応するため、平成30年度末に閉園した社

幼稚園舎をアフタースクールに活用するなど、小学校の教室や空き 施設の活用を図る。 ・年度当初に一部のアフタースクールで待機児童が発生したが、年 度内に滝野南アフタースクールを除き解消した。小中一貫校の整 備を見据え、アフタースクールのあり方について検討を行い、「待機

【二次(外部)評価意見等】

順調(一部成果あり)

【A】順調(十分な成果あり)

【B】若干の課題等があるが、概ね

【C】取組(時期・内容)に改善が必

(内部)

(外部)

総合評価

H30 R1 R2

H30 R1 R2

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

		あり ノくり	1日1条								干度目標	进队认为	5			
1+151 0				m = 1	実績値	基準値		上段:目標	原値 下身	设:実績値		上段	:達成率	下段:年度目標達成状況		
協働の 取組番号	指標名	単位	方向性	累計· 単年度	2011 (H23)	2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
1	待機児童数	人	→	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0.0%				
	病児(病後児)保育利用登録者数	人	†	単年度	_	258	270 392	280	290	300	310	145.2%				
	児童館等来館者数	人	↑	単年度	64,612	70,999	75,400		76,200	76,600	77,000	<u> </u>				
							01,100									
										NO						

	行財政改革関連事業の取組状況												
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政 効果額 (千円)									
6	公立こども園等運営 事業	0	認定こども園を統合し、職員を集約し効率的 に配置することで、受入枠の拡大を図った。 今後、公立園の再編・集約を段階的に図る。										
11	アフタースクール運営事業	0	事業運営を委託することで、支援員等の確保と運営の効率化を図った。今後、小中一 貫校の整備を見据えたあり方を検討する。										
		h m											

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「〇」「△」の場合は<u>財政</u> <u>負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点</u>における取組成果(効 果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

	事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況													
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容											

	a.働	事務事業名	重点	実施	上段: 事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段: 2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						◆ ロナ·ハリ		
番!	の 収組 番号		行革	ヿ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚ヿ゚゚゚		進捗	成果	2019(F 方向性	R1)反映 予算	進捗	成果	主に2020 方向性	(R2)反映 予算	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合		
1	1)	公立こども園施設整備事	0		2019(平成31)年度開園に向けた公立認定こども園の建設工事	,		ウママウ	rfe .L	0		中マ	虚心	835,540 817,417					835,540 817,417	平成31年1月末竣工のた		
'	U	業			工程会議: 1回/週、総合会議: 1回/月を行い、適切に工事の進捗状況の把握、管理を 行い、工期内に事業を完工させた。	* ×	_	完了予定	廃止		0	完了	廃止	97.8% ⊚	_	_	_	_	97.8%	め、平成30年度をもって廃 止する。		
2		公立こども園備品等購入	0	開園に向けた備品等の購入	0	0 =	完了予定	廃止	0	0	完了	廃止	105,405 95,201					105,405 95,201				
	Ū	事業			「加東みらいこども園」の開園に向け、必要備品を購入するとともに社幼稚園及び社こども 園の既存備品等の利活用と各種の補助等を活用することで、歳出の抑制に努めた。) O R 1 7.	70.772	25_		Ĺ	707		90.3%	_	_		_	90.3%			
3		私立保育所施設整備事	0		私立保育所・認定こども園(幼保連携型・保育所型)の施設整備に対する助成			継続	増額			継続	増額	1,712 1,711	82,728	400,000				R1~R2年度にわたり、私 立認定こども園等4施設が		
		業			私立保育所等の施設整備に対し助成することで、就学前教育・保育環境の整備を推進で きた。平成30年度をもって、償還金に対する助成が終了した。	Ĺ		12.00						99.9% O	0.0%	0.0%		_	0.4%	施設整備予定のため増額 する。		
4	(T)	教育無償化保育料軽減 事業	0		認定こども園や幼稚園、保育所に在籍する3〜5歳児の保育料の教育費相当額の助成 (2019(平成31)年10月からの保育料無償化までの期間)	0		縮小	減額		0	廃止	廃止	59,682 55,513	33,324				00,010	55,513 R1.10からの幼児教育・保 育無償化により、助成対象 59.7% がなくなるため廃止する。		
İ	·				市在住の3~5歳児で、認定こども園、幼稚園、保育所等に在籍する児童の保護者に対し、保育料のうち教育費相当額を助成し、幼児教育を受ける機会の確保が図れた。	Ĺ		112	#74BX	Ů	Ĭ	25—		93.0% O	0.0% O	_		_				
5	 1) 	幼児期人権教育事業	0		3~5歳児を対象とした絶対人権感覚を養う実践プログラムの実施			〇 継続	減額	0		継続	維持	882 796	392	400	400					
	Ŭ				認定こども園、幼稚園、保育所の指導者を対象に、指導者養成セミナーを開催するととも に、市内児童館及び認定こども園等で出前セミナーを実施し、幼児期の人権教育とその』 要性を啓発することで、幼児期人権教育の充実が図れた。	Ē								90.2%	0.0%	0.0%	0.0% O	_	38.4%			
6	(T)	公立こども園等運営事業	0		通常保育及び特別保育(延長保育、一時預かり、休日保育、障害児等保育)の実施並び に管理運営、公立園等の集約及び職員の効率的配置 公立ことも園等を適正に運営するとともに、4施設において良質な就学前教育・保育等が	×		り見直し	維持			継続	維持	56,278 51,065	55,734	56,000	56,000		224,012 51,065	51,065 公立園の再編・集約を段階 22.8% 的に進める。		
	_		0	提供できた。また、「加東みらいこども園」の整備と「三草こども園」の 育・保育の質の向上、保育の量的拡充及び公立園の集約・再編によ	公立ことも國等で過じに建善するととでは、中心は「おいて、民員な派子 町秋日 「米市寺か 提供できた。また、「加東からいこざも園」の整備と「三草こさと園」の民間譲渡により、教 育・保育の質の向上、保育の量的拡充及び公立園の集約・再編による効率化が図れた。				,					90.7% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O	_				
7	1)	呆育所運営事業	0		私立保育所、認定こども園等への運営補助、特別保育(延長保育、一時預かり、障害児等保育)の実施に対する補助等 私立認定こども園、保育所及び市外公立認定こども園、保育所に対し施設型給付費等を	0		〇 継続	増額	0	0	継続	増額	1,109,555 1,116,645	1,216,801	1,250,000	1,300,000		4,876,356 1,116,645	記 記定こども園、保育所等の 利用者の増加を見込み増 額する。		
	Ŭ				松立忠正とこの園、味月所及び印外公立認定ことも園、味月所に対し施設空箱刊賞寺を支給するともに、市外認可外保育所に対し補助金を交付し、施設の運営に対する財政支援を行った。									100.6% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O	_				
8		第2子以降保育料軽減事	0	認定こども園	第2子以降の子どもの保育所等の利用に係る保育料の助成		_	継続	減額	0	0	継続	維持	9,192 9,265	5,367	5,000	5,000		24,559 9,265	幼児教育・保育の無償化 による助成対象者の減を 見込み減額する。(R1.10#		
		業						認定こども園、幼稚園、保育所等に通園する第2子以降の児童の月額5,000円を超える保育料を負担する199人に対し、保育料の一部を助成し、子育で環境の向上に寄与した。									100.8% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O	_	
9		児童福祉事業	0		第2期加東市子ども・子育で支援事業計画の策定、子ども・子育で会議の運営、同計画に基づく施策展開 第2期加東市子ども・子育で支援事業計画策定のため、子ども・子育で支援に関するアン	0	0	継続	減額	0	0	継続	減額	7,647 9,142	4,078	500	500		12,725 9,142	計画策定に係る費用を減額する。		
	3				ケート調査を実施し、子育てに関するニーズの把握を行うとともに調査結果報告書を作成 した。	_								119.6% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O		71.8%			
10	2	病児·病後児保育事業	0	ある児童の一時的な保育の実施			0	継続	維持	0	0	継続	増額	7,613 7,427	7,496	8,000	8,500		7,427	令和2年9月に現委託事業 者との契約が終了するた め、定員(4人)の見直しに。		
					病気や病気の回復期にある生後6か月から小学6年生の児童を専用施設で一時的に預かり、保護者の就労等を支援した。	`								97.6% O	0.0% O	0.0% O	0.0% O			る委託料の増額を見込ん でいる。		
11	2	アフタースクール運営事業	0		全小学校区を対象とした保護者不在による放課後時の児童の預かり、運営方針の確立	0	0	○ 見直し	増額	0	0	継続	増額	80,138 77,265	83,264	98,000	98,000			R1年度から旧社幼稚園舎 を活用する。利用者の増加 により、委託料の増額を見 込んでいる。		
		未	0		R間事業者に運営委託し、全小学校区でアフタースクールを実施し、放課後等に保護者 不在の児童に遊びと生活の場を提供した。									96.4% O	0.0%	0.0% O	0.0% O					

12	2	ファミリー・サポート・セン ター事業	0	育児に支援が必要な方と支援できる方との相互援助活動の調整 専門のアドバイザーを配置した「ファミリー・サポート・センター事業」を実施するとともに、 会員のスキルアップのための講習会等を実施するなど、育児に関する市民の相互援助活動を推進した。	0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	3,346 3,267 97.6%	3,390 0.0% O	3,500 0.0%	3,600 0.0%	_	13,836 3,267 23.6%	
13	3	児童館運営事業	0	児童厚生員等の指導による親子活動の実施、児童館の管理運営、兵庫教育大学「かとう GENKi」への地域子育て支援拠点事業の委託 社児童館及び滝野児童館を適切に管理運営するとともに、母親グラブ活動への助成や兵 庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKi」に地域子育て支援拠点事業を委託し、未就 園児の活動の場の充実を図った。また、滝野児童館にLED照明設備を参構した。	0	0	継続	減額	0	0	継続	維持	17,883 16,764 93.7%	13,001 0.0%	0.0%	13,500 0.0%		57,884 16,764 29.0%	滝野児童館のLED化に係 る施設整備費を減額したも の。
14	3	利用者支援事業	0	南山活性化支援施設(東条鯉こいランド)での子育てに関する情報提供、相談及び支援制度の紹介 デビもとその保護者又は妊娠している方が、教育・保育施設や子育で支援事業を円滑に利用できるようサポートするとともに、利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行うなど、子育て世代への支援の充実を図った。	0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	3,032 3,032 100.0%	3,091 0.0%	3,200 0.0%	3,300 0.0%		12,623 3,032 24.0%	
15	3	つどいの広場事業	0	子育で親子への学習・交流・集いの場の提供、子育で相談の実施、サークル活動の支援 子育で中の親子が気軽に集い、相互交流や子育での不安・悩みを相談できる場を提供 し、子育での孤立化及び保護者の子育での不安感、負担感の解消を図った。	0	0	継続	維持	0	0	継続	維持	30,228 29,770 98.5%	30,655 0.0%	0.0% O	31,500 0.0%		23,383 29,770 24.1%	
												2,328,133	1,539,321	1,869,100 1	,520,300		256,854		
	決算 事業費 合計 執行率											2,294,280 98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0 2,2	294,280 31.6%		